

知的財産推進計画2026

—成長戦略を支える知財戦略の推進—

Intellectual Property Strategic Program 2026



内閣府 知的財産戦略推進事務局 参事官

清水 祐樹

2000 年特許庁入庁。特許審査・審判業務に従事。また、企画調査課、在ミュンヘン総領事館、審判課、広報室、国際政策課において、行政事務に携わる。2025 年 7 月より現職。

✉ yuki.shimizu.b3k@cao.go.jp



内閣府 知的財産戦略推進事務局 参事官補佐

飯濱 翔太郎

2014 年特許庁入庁。特許審査に従事。また、企画調査課、経済産業省生物化学産業課、情報技術統括室において、行政事務に携わる。2026 年 4 月より現職。

✉ shotaro.iihama.h3m@cao.go.jp

1 はじめに

2026 年 6 月 12 日、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚及び民間有識者で構成された第 55 回知的財産戦略本部会合が開催され、「知的財産推進計画 2026」が決定された。

今回決定された「知的財産推進計画 2026」では、知財・無形資産は企業の稼ぐ力、ひいては、日本の成長力の源泉であり、我が国企業の企業価値向上や競争力強化、我が国経済の持続的な成長のため、知財・無形資産を企業の経営戦略及び国家戦略の中核に据えることが急務であるとの認識の下、「成長戦略を支える知財戦略の推進」をテーマとして、「今後の知的財産戦略の方向性」において、5 つの柱を整理した。

また、「知的財産の重点施策」において、これらの柱の実現に向け、昨年に引き続き、知的財産の「創造」、「保護」、「活用」の視点ごとに「現状と課題」と「施策の方向性」について整理した。

本稿では、「知的財産推進計画 2026¹」について、その主な内容について紹介する。

2 知財戦略の今後の方向性

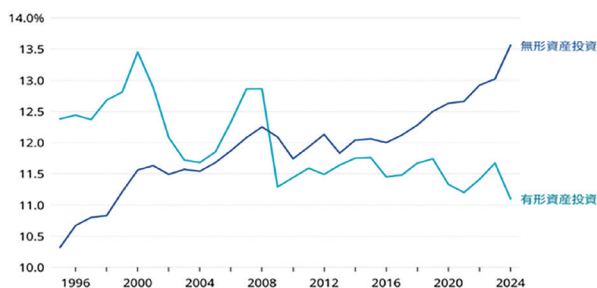
知的財産推進計画 2026 では、「基本的な認識」として、知財・無形資産や経済社会を取り巻く状況の変化について説明したうえで、「今後の方向性」として、知財・無形資産の力で日本経済の成長を加速できるよう、知財・無形資産の戦略的な「創造」、「保護」及び「活用」を図ることが必要であるとしている。

1 「知的財産推進計画 2026」の本文と概要は、それぞれ以下のサイトを参照のこと
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf

2.1 基本的な認識

知的財産を取り巻く基本的な認識として、図1が示す通り、近年、世界的に無形資産投資が急速に増加しており、知財・無形資産投資が世界の経済成長をけん引している。また、生成AIの急速な進展が、産業構造や労働市場等に至るまで、大きな変革をもたらしており、知財・無形資産を取り巻く環境も大きく変化している。さらに、グローバルな経済競争の激化に加え、地政学的リスクが高まる中で、経済安全保障の観点からも、国際標準なども見据えた知財戦略が不可欠となっている。

一方、政府として取り組むべき日本成長戦略における17の戦略分野の1つとして選定された「コンテンツ」は、海外市場規模が6兆円を超え、いまや我が国の経済を支える基幹産業となっている。そして、我が国の魅力を海外に向けて発信するクールジャパン関連産業についても、海外展開規模が30兆円に達し、我が国の稼ぐ力の源泉になっている。



(出典) WIPO「世界無形資産投資ハイライト2025」

図1 GDPに占める無形資産投資及び有形資産投資のシェアの動向 (%)、1995年～2024年

2.2 今後の方向性

上記の基本的な認識を踏まえ、知財・無形資産の創出、取得、強化、保護、収益化に戦略的に取り組む必要があるとの観点から、今後の知財戦略の方向性として、以下の5つの柱を整理した。

＜知財・無形資産を中核に据えた企業経営や国家戦略の更なる推進＞

企業の競争力強化に向け、知財・無形資産を活かした経営の実践や、技術の保護と活用、国際標準戦略のためのオープン&クローズ戦略を推進する。また、我が国企業における知財・無形資産の投資・活用は依然として不十分であることから、企業の経営層における知財経営の重要性に関する認識の浸透を図る。

さらに、我が国の成長戦略を描く際には、知財・無形資産が鍵となるため、集中的な知財投資や知財・無形資産ガバナンスを進めるとともに、他国の知財覇権戦略や知財侵害リスクへの対抗措置として、知財・国際標準戦略を積極的に活用する。

＜生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護＞

生成AIの急速な進化や技術の進展は、知財を取り巻く環境に大きな変革をもたらし、AIが世界経済を牽引する基盤となる一方で、知的財産権の保護の要請も高まっており、技術の進歩と知財の適切な保護が両立するエコシステムの実現を図る。

また、AI技術の発展は、従来の産業財産権制度との関係で様々な課題をもたらしており、AI利用発明や生成AIを利用したデザイン創作にかかる課題について適切に対応する。さらに、知的財産の侵害抑止の実効性を高め、侵害が生じた際に迅速かつ適切に紛争を解決できる環境整備を図る。

＜成長戦略と一体的な国際標準戦略の推進＞

2025年6月に決定された「新たな国際標準戦略」²を踏まえ、国際標準に係る担い手の強化を進めるとともに、国際標準が我が国の勝ち筋となり得る17の「戦略分野」・「重要分野」を選定したうえで、リソースを集中して戦略的に対応する。

これらの取組を一層強化するため、日本成長戦略における17の戦略分野の官民投資ロードマップにおいて、需要・市場創出に向けた国際標準化をビルトインし、成長戦略と一体的に国際標準戦略を推進する。

2 「新たな国際標準戦略」の本文と概要は、それぞれ以下のサイトを参照のこと：

<https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/kokusaisenryaku.pdf>
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/kokusaisenryaku_gaiyo.pdf

＜成長投資によるコンテンツ戦略の推進＞

コンテンツは世界的にも大きく成長が期待される分野であり、良質で多様なコンテンツを有する我が国コンテンツ産業は、拡大する世界の市場を獲得することで、更なる成長が期待される戦略分野である。日本成長戦略会議においても、政府として取り組むべき17の戦略分野の1つとして、「コンテンツ」が選定された。

2025年6月に決定された「新たなクールジャパン戦略」³に掲げられた、2033年までに海外市場規模を20兆円とする政府目標を達成するため、コンテンツ分野官民投資ロードマップを着実に推進する。

＜稼ぐ力を牽引するクールジャパンの海外展開の強化＞

訪日外国人旅行消費額は、過去最高を記録しており、引き続き海外需要を取り込んでいくには、日本各地に存在する歴史・伝統文化・自然等の魅力を最大限活用した高い体験価値の提供や宿泊滞在の魅力向上等、地域一体となった取組が必要である。

「新たなクールジャパン戦略」に掲げられた、2033年までに50兆円以上の海外展開規模とする政府目標を達成するため、コンテンツ地方創生拠点における取組の深化と全国拡大、インバウンド消費を通じた日本ファン形成、輸出拡大に向けて地域・業界一体となって戦略的に取り組む。

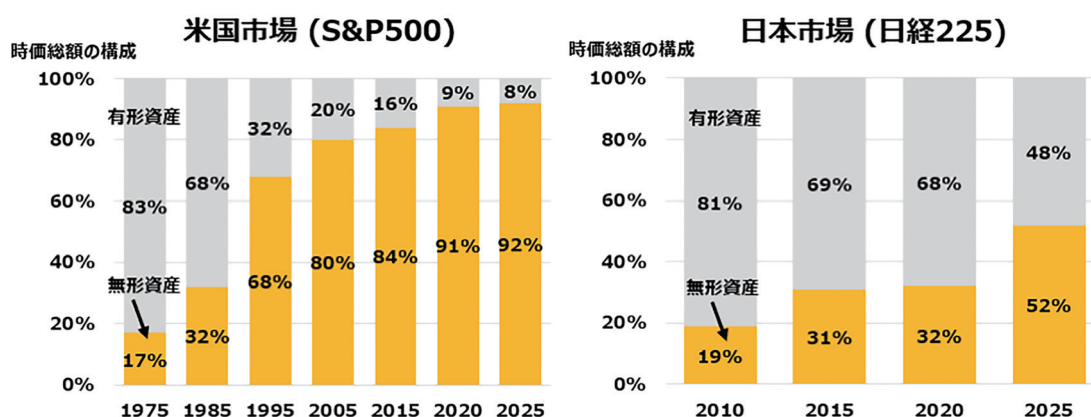
3 知財戦略の重点施策

知的財産戦略本部の下におかれた「構想委員会」において、知財・無形資産投資やAIと知的財産権、技術流出の防止、国際標準戦略、クールジャパン戦略、コンテンツ戦略など、知的財産の創造・保護・活用全般にわたる施策について議論を行い、これらの議論も踏まえ、「知財戦略の重点施策」を取りまとめた。

ここでは、本計画のポイントとして、「知財・無形資産投資への投資促進による価値創造」、「生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護」及び「成長投資によるコンテンツ戦略の推進」について紹介する。

3.1 知財・無形資産投資への投資促進による価値創造

研究開発投資や人的資本投資の結果培われる企業の強みの源泉となる知財・無形資産投資は、高付加価値経済の実現に当たって、重要な役割を果たす。図1でも示したとおり、こうした知財・無形資産の重要性が増す一方、図2のとおり、日本企業は米国企業と比べて時価総額に占める無形資産の割合が低い。日本企業は、自社の強みとなる知財・無形資産の把握や活用が不十分であり、これが企業価値低迷の一因となっているとの指摘もある。このため、知財・無形資産への投資を促し、製品・サービスの差別化や付加価値向上につなげる経営の浸透



(出典) Ocean tomo Intangible Asset Market Value Study を基に内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

図2 時価総額に占める無形資産の割合

3 「新たなクールジャパン戦略」の本文と概要(①と②)は、それぞれ以下のサイトを参照のこと：

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou4.pdf>

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou3.pdf>

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou3-2.pdf>

が重要である。

そのための具体的な方策として、知財・無形資産の価値化・可視化により、短期利益の追求ではなく中長期の成長投資に資金が回る環境作りに資する「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の改訂を行う。また、知財・無形資産への投資・活用の意義や価値創造への寄与が投資家にとって評価しやすくなるよう、統合報告書や有価証券報告書等における開示の在り方の検討を行うなど、経営戦略の中核に知財・無形資産を据えた、知財経営の更なる浸透を図る。

日本成長戦略における 17 の戦略分野は、我が国人口減少下においても持続的な成長を実現するための中核的な成長的なエンジンと位置付けられているものの、その各分野における国際的な技術競争は一層激化している。このため、上記 17 の戦略分野について IP ランドスケープ⁴を活用し、分野ごとの強み・弱みや競争環境を俯瞰的に把握することにより、企業が自社の経営戦略や投資判断の高度化を図るとともに、我が国として勝ち筋を見極めたうえで、限られた資源を重点的に配分するなどの取組を進める。

また、国際標準は技術の優位性にかかわらずビジネスで勝ち得る国際競争上のツールであることから、他国が主導する国際標準に対する守りの観点も含め、上記 17 の戦略分野を中心とする日本成長戦略の官民投資ロードマップに国際標準化を組み込むとともに、ビジネスで勝つための国際標準活動に資源を配分し、取組を進める。この際、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の重要技術領域の取組とも連携し、研究開発、知財、標準、事業戦略を一気通貫で推進する。

3.2 生成 AI 等の新たな時代に即した知的財産の保護

AI の急速な社会実装は、産業構造、労働市場、人々の生活、価値観に至るまで、あらゆるものの大きな変革をもたらすほどのインパクトを有する。知的財産との関係でも、AI、とりわけ、生成 AI やエージェント AI は、研究開発、創作活動、事業活動の生産性と創造性を飛躍的に高め、知的創造サイクル全体を加速させる基盤技術になっている。一方、生成物に対する責任の在り方や学習データの取扱いなど、知的財産制度との関係をめぐる新たな課題が顕在化している。

このため、AI の利活用に伴うイノベーションを促進しつつ、そのリスクにも対応する必要があるという「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」の理念を踏まえ、生成 AI 技術の進歩の促進と知的財産権の適切な保護の両立に向け、権利者や利用者にとって安全・安心な利用環境を確保することを目的として、「生成 AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード」（仮称）の制定に向けた検討を進める。また、AI に学習されたデータについて、クリエイター等への AI 事業者からの対価還元を促す枠組みの構築を促進する。

AI 技術を含め、経済安全保障に直結する先端技術における技術開発競争が一層激化するなど、経済安全保障をめぐる課題が複雑化しており、グローバル市場における我が国企業の競争優位を確保するためには、知的財産の侵害抑止の実効性を高め、侵害が生じた際に迅速かつ適切に紛争を解決できる環境整備が必要である。このため、他国の状況等も参考にしつつ、損害の回復と侵害者利益の剥奪を確実にする民事救済措置の規定の導入、複数の権利者が有する知的財産権を集約することにより権利行使を容易化する仕組みの構築、権利者による証拠収集の円滑化、査証制度等の知的財産の権利者による証拠収集手続きの充実・強化の在り方を検討する。

4 政府においては、成長戦略の推進に際し、事業情報（市場動向、技術・標準化トレンド）等に知財情報を組み込んだ分析を実施し、その分析結果（現状の俯瞰・将来展望等）を関係省庁と共有すること。

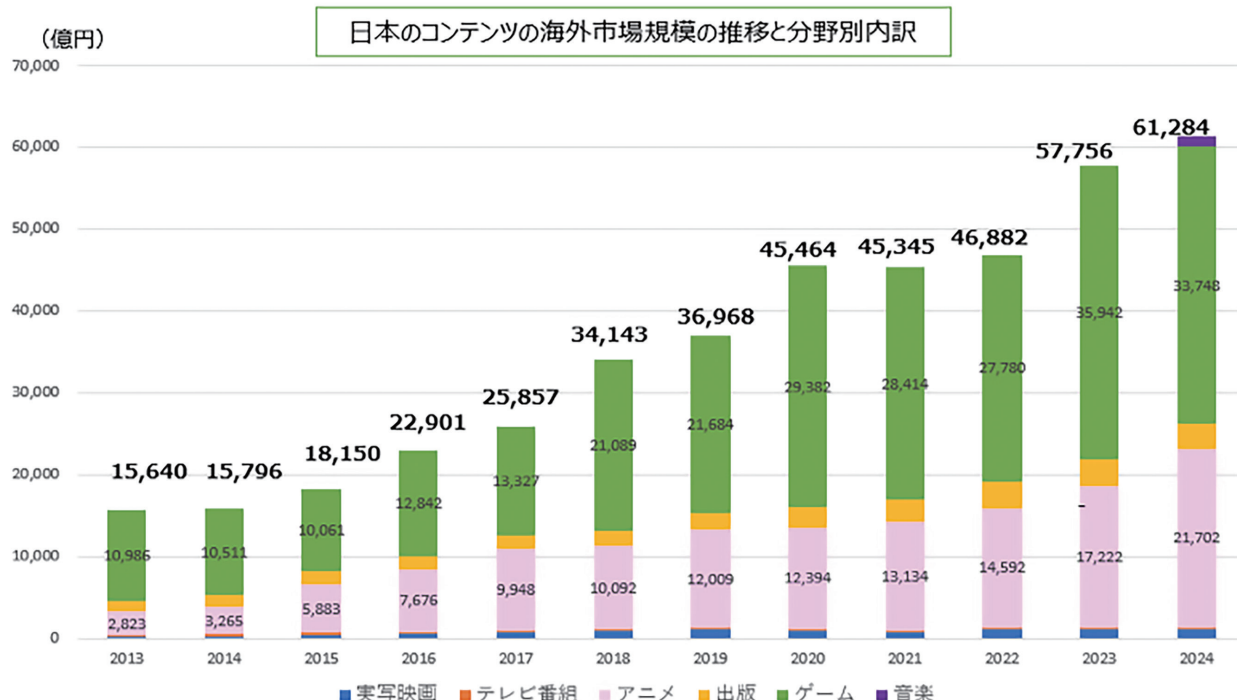
3.3 成長投資によるコンテンツ戦略の推進

我が国のコンテンツ産業の市場規模は 13.3 兆円（2023 年）であり、石油化学産業と並び、半導体産業よりも大きい。また、日本のコンテンツの海外市場規模は 6.1 兆円（2024 年）であり、鉄鋼産業や半導体産業の輸出額を上回る規模であり、コンテンツ産業は、いまや我が国の基幹産業といえる。このような状況を踏まえ、政府の進める危機管理投資、成長投資の 17 の戦略分野の 1 つとしてコンテンツが選定された。

国内の人口減少が見込まれる中、拡大の続く世界全体のコンテンツ産業の市場を、我が国として獲得していくことが重要である。しかし、我が国のコンテンツ産業の成長のためには、コンテンツの開発や多角化、世界と戦える作品を増やすための大規模作品の制作の重点支援、多様な資金調達手法の活用など、海外へのビジネス展開力の向上に向けた取組が必要である。あわせて、知財の多元化や生成 AI の利活用をめぐる状況等に対応したビジネス構造の改革や、クリエイターに加え、グローバルビジネス人材や新技術に対応した制作実務を担う人材など、コンテンツ産業を支える人材強化も課題である。

これらの課題を解決し、先述した、2033 年までに日本発コンテンツの海外市場規模を 20 兆円とする政府目標の達成に向け、2026 年 1 月に日本成長戦略会議の下に設置された「コンテンツ産業官民協議会」での検討を踏まえ、「コンテンツ分野官民投資ロードマップ」を策定し、コンテンツの主要分野であるゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写（映画及び放送）について、複数年の支援を含めた大規模・長期・戦略的な官民投資を実施する。

このような官民投資に際しては、コンテンツ分野の予算配分の全体最適化や予算執行の一元化を図るとともに、官民の叡智の結集に向けた一気通貫の新たな支援体制を構築する。また、コンテンツ産業の海外展開に向け、IP の新規創出や大規模作品の製作、流通プラットフォームの拡大、開発プラットフォームの構築、翻訳等のローカライズやプロモーション等の海外展開を支援するとともに、海賊版対策を行う。さらに、「クリエイター支援基金」を通じて製作から発信の過程までを支援することにより、独創的なクリエイター、海外展開を担うグローバルビジネス人材を育成するとともに、教育機関と産業界の連携を支援し、制作実務を担う人材を育成する。



（出典）「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース 2025」（（株）ヒューマンメディア）及び経済産業省の調査結果を基に内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

図 3 日本のコンテンツの海外市場規模の推移と分野別内訳

4 おわりに

今回策定された「知的財産推進計画 2026」に基づき、関係省庁と連携しつつ、知的財産の創造、保護及び活用に向けた取組を進めていくとともに、今後、本計画の達成状況についてフォローアップを行っていくことを予定している。

本稿を通じ、「知的財産推進計画 2026」ご関心を持たれた皆さまにおかれては、本文を是非ご一読いただけると幸いです。